

各部課等の長 殿

下妻市長 菊 池 博

令和8年度予算編成方針について

1. 社会経済の状況と国の動向

内閣府が本年9月に公表した月例経済報告によると、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としている。

このような中、政府は本年6月に閣議決定した『経済財政運営と改革の基本方針2025』（骨太方針2025）において、「令和8年度予算は、本方針及び骨太方針2024に基づき、中期的な経済財政の枠組みに沿った編成を行う。」とし、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額は、前年度の水準を下回らないよう実質的に同水準が確保される見込みであるとする一方、「成長と分配の好循環を拡大させる中で、歳出構造の平時化を図る。」としている。

以上のことから、国の動向や景気の状態が本市の行財政運営に与える影響を考慮し、適切な対応をしていく必要がある。

2. 本市の財政状況と今後の見通し

本市の財政状況であるが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率については、令和6年度決算では判断基準をクリアする結果となり健全化を維持しているものの、財政の弾力性を示す経常収支比率は95.4%で前年度から1.0ポイント上昇した。主な要因としては、分母要因である普通交付税等の歳入が減少した一方で、分子要因である人件費や扶助費、物件費等の経常的経費が増加したことによるものである。

今後の見通しとしては、歳出について扶助費の占める割合が24.5%と非常に高い水準となっており、社会的構造の変化を背景に令和8年度以降も増加することが予想される。さらに、令和6年度末の地方債残高は約226億円となっており、市の借金返済にあたる公債費は、庁舎建設債等の元金償還の開始により増加するほか、エネルギー価格の高止まりや物価高騰の長期化、最低賃金の引き上

げなどにより、経常的経費は今後さらに増加することが見込まれる。

こうした中、歳入については、社会経済の動向に留意し、国において公表される地方財政対策を踏まえつつ、各種交付金等を見込むものとする。また、市税については、令和8年度は誘致企業に対する課税免除の影響を見込み、令和9年度以降は増収を確実に見込むものとする。

安定的な行財政運営を実現するためには、限りある財源を適正かつ効果的に配分し、各事業の効果検証を行ったうえで、必要に応じて事業内容の見直しを図ることが求められる。

<主要指標の推移>	令和5年度	令和6年度
・経常収支比率	94.4%	95.4%
・実質公債費比率	7.8%	7.7%
・将来負担比率	66.1%	69.5%

3. 予算編成の基本的な考え方

「予算の編成にあたっては、法令の定めるところに従い、かつ、合理的な基準により編成し、健全財政の確立に努めなければならない。」（市予算規則第3条）ことを念頭に、厳しい財政状況が続く中、持続可能な発展・成長を続けていくために限られた財源を新たな行政課題に配分することが重要である。

歳出においては、改めて事務事業の総点検を実施するとともに、課題の本質を見極め、最も効果的な事業を選択し、市民満足度の向上が図られるよう、原点に立ち返りゼロベースで予算要求することとする。

また、歳出抑制のみならず、歳入確保も喫緊の課題である。特に、令和8年度までは誘致企業に係る課税免除により、歳入に影響が出ることから、市税の徴収率の一層の向上を図ることはもとより、国・県支出金等を積極的に活用し、地方交付税算入率の高い地方債を運用することとする。あわせて、ふるさと納税受入額の更なる拡大、企業版ふるさと納税による民間資金の活用、市有財産の有効活用、シティプロモーションを活かした移住定住の促進等、公民連携を含めたあらゆる創意工夫により、多様な財源の確保を図ることとする。

（1）第6次下妻市総合計画の推進

第6次下妻市総合計画に掲げる「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま~住み続けたい、選ばれるまちを目指して~」を具現化できるよう、従来の手法にとらわれず柔軟かつ合理的な発想を積極的に取り入れ、後期基本計画に位置付けられた取組みを着実に実行していくことを念頭に予算編成を進めること。

（2）事務事業評価・実施計画の推進

事務事業評価を活用したマネジメントサイクル(PDCA)により得られた既存事

業の評価・検証を十分反映させたうえで予算要求を行うこと。

また、企画課において取りまとめた新規・拡充事業については、庁内の合意形成等を踏まえ、適切な積算を再度行ったうえで計上するとともに、事業実施に係る財源についても確保されるよう努めること。

(3) 子育て・教育施策の推進

子ども・子育て支援は最も有効な未来への投資であり、国が進める「こども未来戦略方針」に連動して、子どもや若者を取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、子どもが夢や希望を持って成長でき、安心して子育てできる環境の実現に資するための取組みを推進すること。

(4) 防災・減災対策の推進

激甚化・頻発化する自然災害や大規模地震の切迫性が高まっている中、「下妻市国土強靱化地域計画」や「下妻市地域防災計画」を踏まえ、市民の生命と財産を守り、地域防災力の向上など具体的な施策を継続的・安定的に切れ目なく推進するための予算要求に努めること。

(5) ゼロカーボンシティへの取組み

「下妻市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、照明のLED化や再生可能エネルギーの利用等による温室効果ガスの排出量削減に向けた取組みを検討し、全庁的な目標達成に資する予算要求に努めること。

(6) 自治体D X・地域社会D Xの推進

行政運営の効率化を更に向上させるため「下妻市D X推進計画」を踏まえた取組みを推進し、時間や場所にとらわれず市民の誰もがデジタル化による利便性を享受できる環境づくりを進めること。